

日本における政治的関心、態度の制約、ヘイトスピーチ規制法

—Google 検索を用いた比較対象地域の選別—

東北大学 五十嵐彰

1 目的

本報告の目的は、日本におけるヘイトスピーチ規制法の支持のメカニズムを明らかにすることである。先行研究において差別に対するネガティブな意識が差別を規制する法案の支持につながるということが明らかとなっている (Jackson, Brown, Brown, & Marks, 2001)。他方で、態度の制約に関する研究によると、政治的態度の一貫性は、政治的興味によって調整されることが明らかとなっている (Leone, Desimoni, & Chirumbolo, 2014)。例えば、反差別的態度をヘイトスピーチ規制法との間の関連は、個人の政治に対する興味が高ければ、より強くなると考えられる。先行研究では個人レベルの一般的な政治的興味を用いているが、個人レベルによる影響がみられるのであれば、興味が高い地域においても同様の効果がみられると予想できる。以上により、反差別的態度とヘイトスピーチ規制法支持の関係は、ヘイトスピーチに対する興味が高い地域でより強いと考えられる。

2 方法

データは「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」(田辺ら, 2013)を用いる(N=4,134)。従属変数はヘイトスピーチ規制法案支持、独立変数は反差別的態度である。地域のヘイトスピーチに対する興味は、Google Trend を用いて測定した。2010年1月から2013年10月の期間中、ヘイトスピーチをもっともよく検索したのは東京都港区で、二番目が大阪市、三番目が渋谷区だった。これらの地点以外ではヘイトスピーチはほとんど調べられておらず、相対件数はゼロであった。港区と大阪市が調査地点に含まれていたため、本研究ではこの二地点をヘイトスピーチ高興味地域、それ以外の全国49地点を低興味地域とした。地域におけるヘイトスピーチに対する興味と反差別的態度との交互作用を作り、これとヘイトスピーチ規制法案支持との相関をみることにより仮説検定を行う。

3 結果・結論

結果として、ヘイトスピーチに対する興味が高いところでのみ、反差別的態度とヘイトスピーチ規制法との間の相関が正の方向に働き、ヘイトスピーチに対する興味が低いところでは、有意な相関はみられなかった。この結果が含む潜在的な問題として、Google を使う人口が地域間で異なり、検索数の違いにあらわれていることが挙げられる。これを解消するため、東京都、大阪府のみに絞って分析を行った。東京都では港区を高興味地域、それ以外を低興味地域とした。大阪府では大阪市を高興味、それ以外を低興味とした。結果は同様に高興味地域のみで反差別的態度とヘイトスピーチ規制法の間には正の相関がみられた。先行研究はヨーロッパにおいて行われてきたが、一般的にヘイトスピーチや差別問題に対する興味が高いため正の相関が見られてきたといえる。他方日本のような外国人問題にあまり注目が向かない国においては、差別問題が着目されている地域でのみこの効果があることが示された。

【謝辞】本研究は、JSPS 科研費基盤研究(B)(課題番号:25285146/16H03702, 研究代表者:田辺俊介)の助成を受けたものである。

文献

- Jackson, J. S., Brown, K. T., Brown, T. N., & Marks, B. (2001). Contemporary Immigration Policy Orientations Among Dominant-Group Members in Western Europe. *Journal of Social Issues*, 57, 431-456.
- Leone, L., Desimoni, M., & Chirumbolo, A. (2014). Interest and expertise moderate the relationship between right-wing attitudes, ideological self-placement and voting. *European Journal of Personality*, 28, 2-13.